

資料No.2

2025年度事業計画書
及び
収支予算書

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月 31日

一般社団法人 日本歯車工業会

目 次

事業計画書

I. 事業方針	1
II. 実施事業	2

収支予算書

I. 2024年度予算 収支予算書	5
II. 2024年度予算 収支予算書内訳表	7

2025年度 事業計画書

I. 事業方針

昨年度は、韓国視察ミッション（10/15～18）・JIMTOF2024において日本歯車工業会ブースでのPR活動（11/5～10）・「台湾歯車協会」視察団受入れ（11/11～12）の大きな事業をわずか1ヶ月の間に無事に実施することができた。これは「専務理事体制」を確立し事務局の運営体制を強化したからこそ可能だったと振り返ることができるが、本年度はより平準化した無理のない行事運営を心掛けながら会員の皆さんのために事務局の充実に取組んでいきたい。

更なるメンバーファーストを実現するため、本年度は賀詞交歓会・総会にプラスして、7月の名古屋・9月の大阪で理事会を開催する際に中部地区・西日本地区の会員に広く呼びかけ会員の声を真摯に聞く機会を増やしていくとともに、新たに入会していただいた会員のフォローアップも従来以上に心掛けていく。

一昨年度は台湾視察・昨年度は韓国視察を実施し、両国が日本のマーケットを深く研究している状況を強く実感した。国際競争力強化を常に意識しながら、本年度はホームページの情報発信を見直す等、海外も視野に入れた情報発信にしっかりと取組んでいく。また、本年度の海外視察は2019年以来の欧州歯車業界視察を11月に実施し、日本歯車工業会ならではの企画内容で会員の期待に応えたい。

満員御礼が続く日本歯車工業会の看板事業「ギヤカレッジ」では修了生の声を反映し更なる充実を図るとともに、修了時に日本歯車工業会として“正式な称号”を授与することでギヤカレッジ修了生が誇りと自覚を持って日々の仕事に邁進することを期待したい。そして、ギヤカレッジ修了生が集いオープンな技術ディスカッションを行う「ギヤカレッジ・フォローアップ研修会」を更に活性化させ日本歯車産業の技術的な底上げに繋げていく。

3つの研修会「経営研修会」「技術研修会」「若手経営者研究会」を会員のニーズに合った内容で継続的に開催するとともに、研修会に集う方たちが情報交換をしっかりと行う場を設け更に内容を充実させていきたい。

ISO国際規格との関わりについては、Pメンバーとして参加し引き続き重責を担うために諸課題に対応していくとともに、日本歯車工業会としての取組を会員に周知し理解を深めていきたい。

2028年に創立90周年を迎える（一社）日本歯車工業会の歴史の重さを感じながら、産学官の連携を深め更なるプレゼンスの向上を念頭に会員の皆さまの声に真摯に耳を傾けメンバーファーストで活動を推進する。

Ⅱ. 実施事業

1. 研修会

歯車製造分野における高齢化に伴う後継者への技能伝承のために、次世代の経営者および技術者を対象として歯車に関する基礎教育を重点に支援を行う。また、会員同士の交流を深め、新たなビジネスチャンスを生み出すことができるように事業を推進する。

1.1 経営研修会

優良企業の見学会、並びに人材開発、教育、経営管理等の実例に基づいた改善活動事例の研修会を年3回開催予定。経営力・技術力の強化を目的とし、研修会を通して経営・技術上の有益な情報・知識を習得し、事業発展に生かす。

1.2 技術研修会

大学教授、業界の第一線技術者より講師を選定し、目的に沿った演題を設定した歯車技術研究会（日本機械学会:歯車基礎技術講座）を日本機械学会と連携で年3回協賛開催する。

また、産学連携を推進することを目的に、講演や訪問を通じて大学などの研究機関との間で相互理解を深めるとともに活発な交流に繋げる。年2回実施予定。

1.3 若手経営者研究会

次世代経営者（および候補者）による相互研鑽とネットワーク構築を目的とした歯車業界の技術者、経営者育成事業を推進する。年2回開催予定。

2. 人材育成・教育

企業の長期安定的な発展の基礎となる中核人材育成事業を実施する。産業技術の競争力向上、そのための技術力強化は歯車工業会の基本的なミッションの1つであり、次世代を担う技術者養成のための人材育成事業はその根幹にある。

2.1 ギヤカレッジ企画運営委員会

歯車技術全般を学べるギヤカレッジの企画運営を行う。

- (1) JGMA ギヤカレッジ マスターコース（基礎講座） 定員 30名

歯車の基礎（材料・熱処理等含む）・設計・製造に関する講義（必修）、体験により理解を深める現場実習（選択）から構成される。

- (2) JGMA ギヤカレッジ プロフェッショナルコース（応用講座） 定員 20名

応用に重点をおいた歯車の設計・製造・性能評価に関する講義（必修）とトラブルシューティング（破損歯車の原因究明とその対策）の講義・演習（選択）と現場体験実習（選択）から構成される。

2.2 ギヤカレッジフォローアップ企画運営委員会

JGMAギヤカレッジ修了生の更なるステップアップの場として、ギヤカレッジフォローアップ研修会を実施する。

修了生による自主運営を原則として、歯車技術者のネットワークづくりと技術力向上、現場の困りごと解決について考えることに重点を置き、ディスカッションを中心とした研修とする。

3. 規格・標準化事業

グローバル化が進む歯車業界における競争力強化に向けて、ISO規格の制定、改訂への積極的な関与がますます重要になる。日本歯車工業会は、永年に渡りISO/TC60（歯車専門委員会）において全ての事案への投票義務を負い、規格作りに積極的に参画してきたが、関係全WGへの出席は難しい面もあり、取捨選択を行い、必須WG（精度・用語、ベベル・ウォームギア、強度等）に出席する。

具体的には、JKA補助事業「国際競争力強化に資する標準化の推進」の実施。将来のISO国際会議出席者の育成を計るため、複数の委員を国際会議に派遣する。また委員会には、賛助会員である海外歯車加工機販売メーカーよりアドバイザーとして参加してもらい情報交流をしていくことにより各委員の歯車の世界的な技術動向に対する視野を広めていく。

4. 海外調査・対応事業

会員企業のグローバル対応を視野に、海外の展示会（EMOやIMTS等）への参加や企業訪問を主な目的とした海外視察や欧州、米国およびアジア各国の歯車業界（および機関）との交流を推進する。

2025年度の視察先は下記を検討中

日 時：2025年11月第4週の1週間

場 所：ドイツ・スイス圏

内 容：歯車関連企業視察

5. その他

5.1 生産性向上設備投資促進

産業競争力強化法（平成25年法律第98号）の規定に基づく先端設備に該当する旨の証明書を発行する団体として、引き続き、証明書発行サービス等の事業を行う。

5.2 広報委員会

5.2.1 歯車関連製品に関する生産、流通等の調査

会員企業並びに歯車産業界における、歯車関連製品の生産動向並びに需要先別調査を継続して行い、業界動向を把握し、データ解析のうえ企業経営の一助として情報を提供する。

5.2.2 広報・PR事業

工業会の活動状況等の情報を会員企業や学術教育研究機関、マスコミ、シンクタンク等にホームページや機関誌等で提供することにより、関連企業及び分野に広く情報を発信していく。また、日刊工業新聞には年3回、他の新聞紙への広告記事を複数掲載すると共に、会員企業へも同時参加・掲載の呼びかけをする。

更に学会や他団体主催見本市等に協賛・参加し、率先して国内外に当団体の存在をアピールする。

5.2.3 機関誌の発行並びにホームページの充実

機関誌「JGMA News」（年2回）を継続発行し、歯車産業に関する各種最新情報及び話題、関連業界の動向、経済産業省の各種施策、工業会活動報告等を広く情報を提供していく。今年度より「JGMA News」をはじめ、ホームページ内の英文化をより進めて海外にアピールする。

また、会員情報や書籍販売、各種統計等の最新情報をホームページに随時更新する。

5.3 総務委員会

5.3.1 各種団体保険の加入促進

当会にて従来から制度化している「団体PL保険」並びに「団体生命保険」について、さらに多くの会員企業に有効的に活用していただくため、加入促進活動を行う。

両制度の継続と規模メリットを享受していただくため、今後も活動を強化していく。

5.3.2 他工業団体との交流・連携

当会は日本機械工業連合会、機械振興協会、日本工作機械関連協議会の団体会員とし、定期会合や委員会等に参加するとともに最新業界情報等の共有を行い、交流を深める。

以上

2025年度予算 収支予算書
2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	300,000	100,000	200,000
受取入会金収入	300,000	100,000	200,000
受取会費	39,000,000	38,060,000	940,000
正会員会費収入	30,000,000	29,500,000	500,000
賛助会員会費収入	9,000,000	8,560,000	440,000
受取補助金等	4,706,000	4,706,000	0
受取補助金等	4,706,000	4,706,000	0
事業収益	21,671,200	21,734,200	△ 63,000
受講料収益	19,656,000	18,739,000	917,000
図書資料頒布収入	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
保険事務取扱手数料	980,000	980,000	0
広告料	35,200	35,200	0
見本市事務取扱手数料	0	480,000	△ 480,000
雑収益	2,302,000	3,432,000	△ 1,130,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収入	2,301,000	3,431,000	△ 1,130,000
経常収益計	67,979,200	68,032,200	△ 53,000
(2) 経常費用			
事業費	56,244,790	53,143,378	3,101,412
謝金	351,300	321,300	30,000
会議費	2,275,000	2,206,755	68,245
会場借料	1,631,280	1,581,280	50,000
講演費	3,368,000	3,368,000	0
テキスト制作費	700,000	700,000	0
実習費	2,416,000	2,416,000	0
外注費	0	832,000	△ 832,000
役員報酬	6,336,000	0	6,336,000
給与賞与手当	10,533,000	19,170,000	△ 8,637,000
退職給付費用	564,300	306,000	258,300
社会保険・福利厚生費	2,768,400	3,433,810	△ 665,410
旅費交通費	13,370,250	8,924,910	4,445,340
通信費	704,200	584,520	119,680
支払手数料	596,310	587,410	8,900
ホームページ更新費	1,275,000	316,000	959,000
事務用消耗品費	57,700	48,980	8,720
印刷製本費	1,108,550	1,899,770	△ 791,220
事務局借室料	3,726,400	3,463,360	263,040
借室附带費	212,500	194,340	18,160
減価償却費	0	19,750	△ 19,750
事務用機械借用料	1,405,500	1,293,593	111,907
租税公課	996,100	1,041,600	△ 45,500

2025年度予算 収支予算書
2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
業務委託費	400,000	130,000	270,000
広告宣伝費	1,000,000	220,000	780,000
諸雑費	449,000	84,000	365,000
管理費	11,624,850	14,711,482	△ 3,086,632
謝金	30,000	30,000	0
会議費	3,275,000	2,927,745	347,255
外注費	0	468,000	△ 468,000
役員報酬	1,584,000	0	1,584,000
給与賞与手当	1,263,000	5,595,000	△ 4,332,000
退職給付費用	29,700	144,000	△ 114,300
社会保険・福利厚生費	507,600	1,103,190	△ 595,590
旅費交通費	270,750	297,090	△ 26,340
通信費	135,000	160,380	△ 25,380
支払手数料	34,750	44,650	△ 9,900
ホームページ更新費	225,000	84,000	141,000
事務用消耗品費	9,300	13,020	△ 3,720
印刷製本費	624,450	234,230	390,220
事務局借室料	657,600	920,640	△ 263,040
借室附带費	37,500	51,660	△ 14,160
減価償却費	0	5,250	△ 5,250
事務用機械借用料	227,500	285,427	△ 57,927
図書資料費	67,800	67,800	0
租税公課	90,900	89,400	1,500
業務委託費	1,500,000	1,500,000	0
運営対策費	50,000	50,000	0
諸会費	190,000	190,000	0
諸雑費	815,000	450,000	365,000
経常費用計	67,869,640	67,854,860	14,780
当期経常増減額	109,560	177,340	△ 67,780
税引前当期一般正味財産増減額	109,560	177,340	△ 67,780
法人税等	70,000	70,000	0
税引後当期一般正味財産増減額	39,560	107,340	△ 67,780
一般正味財産期首残高	105,217,183	105,109,843	107,340
一般正味財産期末残高	105,256,743	105,217,183	39,560
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	2,206,653	△ 2,206,653
指定正味財産期末残高	0	2,206,653	△ 2,206,653
Ⅲ 正味財産期末残高	105,256,743	107,423,836	△ 2,167,093

2025年度予算 収支予算書内訳表
2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科目	経営研修事業	海外調査・対応事業	標準化事業	広報事業	見本市・団体 保険事業	技術・企画事業	JGMA ギヤカレッジ	キャリアアップ 研修会	国際標準化 推進事業	小計	管理	合計
I 一般正味財産増減の部												
1. 経営増減の部												
(1) 経常収益												
受取人会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
受取人会費収入											300,000	300,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,000,000	39,000,000
正会員会費収入											30,000,000	30,000,000
賛助会員会費収入											9,000,000	9,000,000
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	4,706,000	4,706,000	0	4,706,000
事業収益	0	0	1,000,000	35,200	980,000	0	19,117,000	539,000	4,706,000	21,671,200	0	21,671,200
受講料収益			1,000,000				19,117,000	539,000		19,656,000		19,656,000
図書資料頒布収入					980,000					980,000		980,000
保険事務取扱手数料				35,200	0					35,200		35,200
広告料	450,000	0	250,000	0	0	0	0	22,000	0	722,000	1,580,000	2,302,000
雑収入	450,000		250,000					22,000		722,000	1,000	1,000
雑収入	450,000	0	250,000	35,200	980,000	0	19,117,000	561,000	4,706,000	27,099,200	1,579,000	2,301,000
経常収益計	1,701,330	5,644,150	2,659,490	4,619,950	3,843,360	1,730,230	20,685,160	4,309,520	11,051,600	56,244,790		56,244,790
(2) 経常費用												
謝金	0	0	0	0	0	0	60,000	21,300	270,000	351,300		351,300
会議費	403,000	107,000	8,000	8,000	59,000	354,000	822,000	373,000	141,000	2,275,000		2,275,000
会議費												
会場借料	0	0	0	0	0	0	1,450,000	110,000	71,280	1,631,280		1,631,280
講演費	0	0	0	0	0	60,000	3,268,000	40,000	0	3,368,000		3,368,000
テキスト制作費	0	0	0	0	0	0	700,000	0	0	700,000		700,000
実習費	0	0	0	0	0	0	2,416,000	0	0	2,416,000		2,416,000
役員報酬	396,000	1,188,000	396,000	1,188,000	1,188,000	396,000	792,000	396,000	396,000	6,336,000		6,336,000
給与賞与手当	156,000	357,600	862,200	738,000	571,200	256,800	4,219,800	1,723,200	1,648,200	10,533,000		10,533,000
退職給付費用	0	0	29,700	59,400	0	0	386,100	0	89,100	564,300		564,300
社会保険・福利厚生費	74,110	265,110	222,060	341,430	309,050	96,060	951,640	165,950	342,990	2,768,400		2,768,400
旅費交通費	379,960	3,080,260	107,010	88,880	209,650	214,410	2,086,340	301,050	6,902,690	13,370,250		13,370,250
通信費	17,000	45,000	50,000	65,000	105,000	20,000	160,000	75,000	167,200	704,200		704,200
支払手数料	7,590	11,550	14,300	14,520	414,850	8,600	76,300	24,450	24,150	596,310		596,310
ホムページ更新費	45,000	105,000	120,000	120,000	135,000	60,000	330,000	195,000	165,000	1,275,000		1,275,000
事務用消耗品費	1,860	4,340	4,960	4,960	5,580	2,480	18,640	8,060	6,820	57,700		57,700
印刷製本費	4,890	11,410	313,040	513,040	14,670	6,520	55,860	21,190	167,930	1,108,550		1,108,550
事務局借室料	131,520	306,880	350,720	350,720	394,560	175,360	964,480	569,920	482,240	3,726,400		3,726,400
借室附帯費	7,500	17,500	20,000	20,000	22,500	10,000	55,000	32,500	27,500	212,500		212,500
事務用機械借用料	37,500	87,500	100,000	100,000	112,500	53,000	575,000	202,500	137,500	1,405,500		1,405,500
租税公課	21,400	0	53,500	0	42,800	0	856,000	21,400	1,000	996,100		996,100
業務委託費	0	0	0	0	0	0	400,000	0	0	400,000		400,000
広告宣伝費	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000		1,000,000
諸雑費	18,000	57,000	8,000	8,000	259,000	17,000	42,000	29,000	11,000	449,000		449,000
管理費											11,624,850	11,624,850
謝金											30,000	30,000
会議費											3,275,000	3,275,000
役員報酬											1,584,000	1,584,000
給与賞与手当											1,263,000	1,263,000
退職給付費用											29,700	29,700
社会保険・福利厚生費											507,600	507,600
旅費交通費											135,000	135,000
通信費											34,750	34,750
支払手数料											225,000	225,000
ホムページ更新費											9,300	9,300
事務用消耗品費											624,450	624,450
印刷製本費											657,600	657,600
事務局借室料											37,500	37,500
借室附帯費											227,500	227,500
事務用機械借用料											67,800	67,800
図書資料費											1,500,000	1,500,000
租税公課											50,000	50,000
業務委託費											190,000	190,000
運営対策費											815,000	815,000
諸雑費											11,624,850	11,624,850
経常費用計	1,701,330	5,644,150	2,659,490	4,619,950	3,843,360	1,730,230	20,685,160	4,309,520	11,051,600	56,244,790		67,869,640
当期経常増減額	△ 1,251,330	△ 5,644,150	△ 1,409,490	△ 4,584,750	△ 2,863,360	△ 1,730,230	△ 1,568,160	△ 3,748,520	△ 6,345,600	△ 29,145,590		109,560
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,251,330	△ 5,644,150	△ 1,409,490	△ 4,584,750	△ 2,863,360	△ 1,730,230	△ 1,568,160	△ 3,748,520	△ 6,345,600	△ 29,145,590		109,560
法人税等										0		70,000
税引後当期一般正味財産増減額	△ 1,251,330	△ 5,644,150	△ 1,409,490	△ 4,584,750	△ 2,863,360	△ 1,730,230	△ 1,568,160	△ 3,748,520	△ 6,345,600	△ 29,145,590		39,560
一般正味財産期首残高												105,217.183
一般正味財産期末残高												105,256.743
II 指定正味財産増減の部												0
当期指定正味財産増減額												0
III 正味財産期末残高												105,256.743

